

「組織知能」とサプライチェーン・マネジメント

01205202 秋田県立大学 住田友文 SUMITA Tomofumi

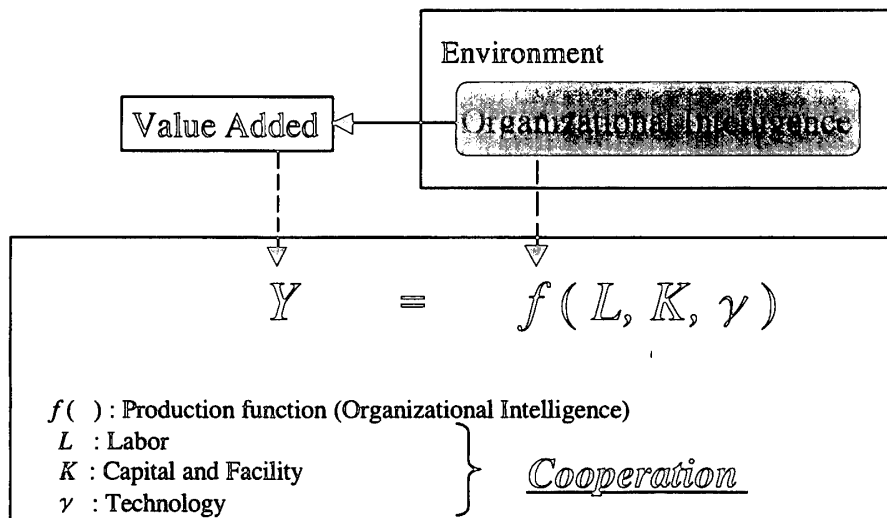
1.はじめに

近年、「食品の安全性問題」が我々の身边を脅かすものとしてクローズアップされてきた。食品という財の流れは、原材料生産、加工、流通、販売など多くの業者の手を経て消費者にわたる典型的なサプライチェーン(SC)である。従来のサプライチェーン・マネジメント(SCM)は、quantity-orientedであったのに対し、冒頭のような安全性問題に対しては quality の観点にも配慮しなければならなくなっている。こうしたマネジメントをするためには、SCに関わる事業者が相携えて、最新の情報技術(IT)を援用しなければならない。しかし、SCという組織にITを導入するためには、導入パラダイムが必要である。

一方、急速かつ多角的に発達する情報技術(IT)を組織へ取りこむパラダイムとして「組織知能」が提唱されている(例えば松田(1991))。そこで本稿は、SCを事例として、「組織知能」の観点から、「経営情報システム」を見直そうとするものである。

2.「組織知能」の経営情報システムの解釈

組織の経営は、資本・労働・技術などの資源を組み合わせることで産出される付加価値を最大化することにある。そのために組織は「組織知能」を発揮しようとするので、その生産関数を「組織知能」と解釈することができる(図1)。

図1.「組織知能」の生産関数的解釈^[3]

また、「組織知能」は、組織が総体として持つ問題処理能力であり、人間知能と機械知能の交絡集積するものとされている。これをわれわれの「経営情報システム」コンセプトに照らしてみると、SCはビジネスプロセスの連鎖であり、それぞれのプロセスの付加価値を最大化することになる(図2)。

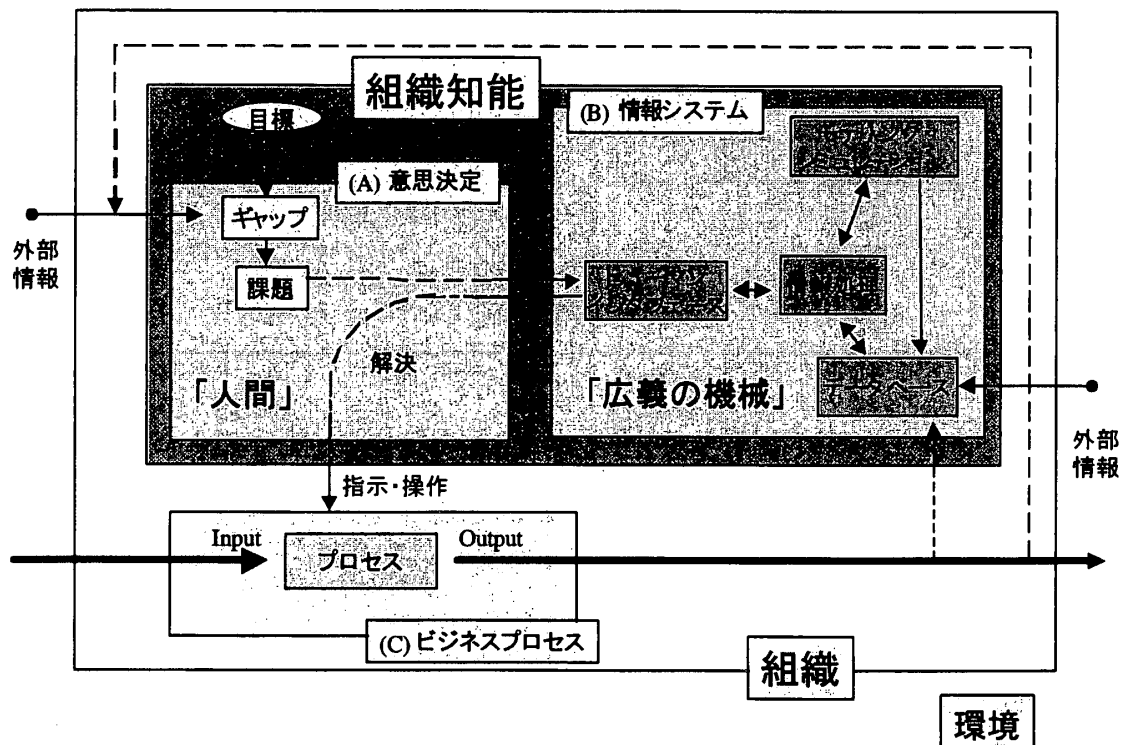


図 2. 「組織知能」の経営情報システムの解釈

3. サプライチェーンにおける IT 導入パラダイム

SCM を実現する IT として、従来 SCP ソフトと ERP パッケージを使用することが行われてきた。しかしこれらは、quantity-oriented なもので、食品の安全性のような quality に関するマネジメントを前提としたものではない。SC の各プロセスが消費者に説明責任を果たすためには、それぞれのプロセスにおけるトレーサビリティを必要とし、その中核として RFID 技術が注目されている。このような新しい IT を SC という組織に取り入れるには、プロセス間に成果の配分と責任分担の合意が必要である。このため、IT 導入パラダイムとしての「組織知能」が一層重要視されねばならない。

4. おわりに

「組織知能」パラダイムでは、有用なコンセプトが多く提唱されているが、上記の事例では、S³ コンセプトが改めて想起される。これは相異融合 (Syncretism)、相利共生 (Symbiosis)、相乗協働 (Synergy) の相乗 (S×S×S) 統合である。S³ は、SC において各プロセスが総体として成果を挙げるために不可欠のコンセプトである。

参考文献

- [1] 松田武彦 (1991): 「経営情報学の過去・現在・未来」, 日本経営情報学会誌, Vol.1, No.1.
- [2] 経営情報学会「組織知能と情報システム」研究部会編 (2000): 「組織知能と情報システム」研究部会活動報告書.
- [3] 住田友文, 嶋崎真仁 (2000): 「戦略的意思決定のための組織知能アプローチに関する一考察」, 「組織知能と情報システム」研究部会活動報告書, pp.106-111.